平成２２年度 決算状況

人口		
22年国調	81,684 人	
17年国調	77,223 人	
増減率	5.8 %	
住民基本台帳人口 23.3.31	81,225 人	
22.3.31	80,403 人	
増減率	1.0 %	

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
08	2198		
茨城県	牛久市	地方交付税種地	2 - 5

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第１次	1,020	1,206
	2.7	3.3
第２次	9,780	10,645
	25.6	29.0
第３次	26,194	24,523
	68.5	66.8

面積(km²)	58.88
人口密度(人)	1,387

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,557,950	50.0	10,751,249	82.2
地方譲与税	279,206	1.2	279,206	2.1
利子割交付金	40,239	0.2	40,239	0.3
配当割交付金	18,245	0.1	18,245	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,948	0.0	6,948	0.1
地方消費税交付金	609,631	2.6	609,631	4.7
ゴルフ場利用税交付金	20,431	0.1	20,431	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,426	0.3	61,426	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	133,227	0.6	133,227	1.0
児童手当及び子ども手当特例交付金	66,652	0.3	66,652	0.5
減収補塡特例交付金	66,575	0.3	66,575	0.5
地方交付税	1,402,390	6.1	1,097,787	8.4
普通交付税	1,097,787	4.7	1,097,787	8.4
特別交付税	304,603	1.3	-	-
（一般財源計）	14,129,693	61.1	13,018,389	99.5
交通安全対策特別交付金	17,402	0.1	17,402	0.1
分担金・負担金	175,764	0.8	-	-
使用料	326,285	1.4	43,790	0.3
手数料	165,570	0.7	-	-
国庫支出金	2,914,505	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,098,262	4.8	-	-
財産収入	124,932	0.5	3,021	0.0
寄附金	8,918	0.0	-	-
繰入金	1,185,123	5.1	-	-
繰越金	939,726	4.1	-	-
諸収入	579,210	2.5	2	0.0
地方債	1,454,600	6.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	806,000	3.5	-	-
歳入合計	23,119,990	100.0	13,082,604	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,751,249	93.0	-
法定普通税	10,751,249	93.0	-
市町村民税	5,511,234	47.7	-
個人均等割	116,041	1.0	-
所得割	4,791,208	41.5	-
法人均等割	192,671	1.7	-
法人税割	411,314	3.6	-
固定資産税	4,714,149	40.8	-
うち純固定資産税	4,711,707	40.8	-
軽自動車税	95,465	0.8	-
市町村たばこ税	423,335	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	7,066	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	806,701	7.0	-
法定目的税	806,701	7.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	806,701	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,557,950	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再生	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
収支状況	歳入総額	23,119,990	24,391,553
	歳出総額	21,890,323	23,451,827
	歳入歳出差引	1,229,667	939,726
	翌年度に繰越すべき財源	705,150	329,366
	実質収支	524,517	610,360
	単年度収支	-85,843	-55,646
	積立金	651,329	451,153
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	368,051	-
	実質単年度収支	197,435	395,507

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	342	1,197,684	3,502
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	15	52,815	3,521
	教育公務員	5	16,255	3,251
	臨時職員	-	-	-
	合計	347	1,213,939	3,498

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	8.10.01	8,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	8.10.01	6,800
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	8.10.01	6,400
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	8.10.01	4,500
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	8.10.01	4,100
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	8.10.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,187,820	19.1	3,688,855	3,618,925	26.1
うち職員給	2,268,290	10.4	1,981,476	-	-
扶助費	3,803,162	17.4	1,107,869	1,104,979	8.0
公債費	2,454,680	11.2	2,379,752	2,379,752	17.1
内訳 元利償還金	2,454,680	11.2	2,379,752	2,379,752	17.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,445,662	47.7	7,176,476	7,103,656	51.1
物件費	3,362,003	15.4	2,649,240	2,564,498	18.5
維持補修費	235,848	1.1	203,965	128,699	0.9
補助費等	2,291,775	10.5	2,166,039	1,807,871	13.0
うち一部事務組合負担金	1,153,537	5.3	1,152,272	1,083,420	7.8
繰出金	2,219,775	10.1	2,042,460	1,515,151	10.9
積立金	1,154,134	5.3	864,514	-	-
投資・出資金・貸付金	33,430	0.2	14,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,147,696	9.8	520,022		
うち人件費	12,771	0.1	12,771		
内訳 普通建設事業費	2,142,728	9.8	515,054		
内訳 うち補助	1,492,297	6.8	110,442		
内訳 うち単独	650,431	3.0	404,612		
内訳 災害復旧事業費	4,968	0.0	4,968		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,890,323	100.0	15,637,116		

経常経費充当一般財源等計	13,119,875 千円
経常収支比率	94.5％ 100.3％ （減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,866,783 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	185,001	0.8	-	185,001
総務費	3,768,577	17.2	163,448	3,072,477
民生費	6,647,378	30.4	125,930	3,475,359
衛生費	2,035,831	9.3	67,538	1,585,789
労働費	71,087	0.3	-	6,166
農林水産業費	237,068	1.1	15,084	200,892
商工費	412,738	1.9	76,369	296,895
土木費	2,371,791	10.8	879,814	1,591,829
消防費	924,745	4.2	10,351	914,620
教育費	2,776,360	12.7	804,194	1,923,269
災害復旧費	4,968	0.0	-	4,968
公債費	2,454,779	11.2	-	2,379,851
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,890,323	100.0	2,142,728	15,637,116

公営事業等への繰出	
合計	2,219,775
下水道	646,984
市場	4,999
宅地造成	3,358
上水道	-
国民健康保険	570,171
その他	994,263

国民健康保険事業の状況	
実質収支	14,031
再差引収支	-316,425
加入世帯数(世帯)	12,433
被保険者数(人)	22,579
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	66
被保険者1人当り 保険給付費	218

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
基準財政収入額	8,926,191	9,332,023
基準財政需要額	10,034,026	9,889,085
標準税収入額等	11,530,700	12,092,360
標準財政規模	14,069,992	13,613,976
財政力指数	0.94	0.97
実質収支比率(%)	3.7	4.5
経常一般財源等比率(%)	93.0	93.4
公債費負担比率(%)	14.1	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.6	5.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	15.5
積立金現在高 財調	2,478,480	2,195,202
積立金現在高 減債	1,067,203	1,063,103
積立金現在高 特定目的	2,120,924	2,156,015
地方債現在高	21,765,694	22,300,404
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,795,926	1,973,717
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,294,319	1,299,409

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.6	89.9	97.4	90.4
市町村民税	97.6	90.4	97.3	91.3
純固定資産税	97.5	89.6	97.3	90.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。